2027年3月期
決算説明会資料

2026.8.6

株式会社リログループ（証券コード：8876）

連結業績概要

（百万円）

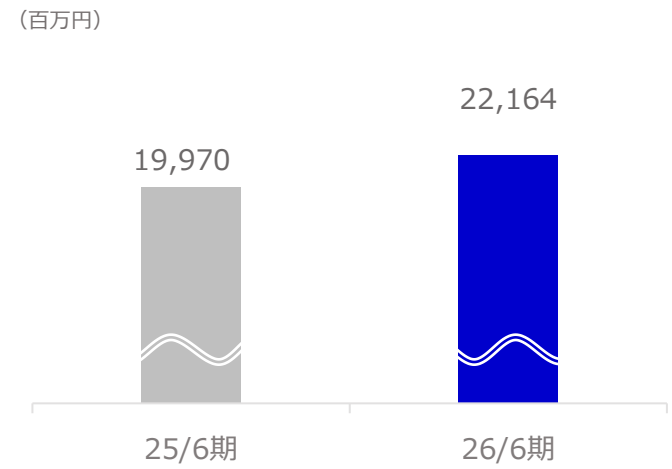
	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比
売上収益	35,745	**38,959**	+9.0%
営業利益	6,415	**7,174**	+11.8%
税引前利益	6,420	**7,519**	+17.1%
当期利益	4,414	**5,228**	+18.4%

- 売上収益は、ストックビジネスの堅調な成長により前年同期比+9.0%の増収
- 営業利益は、前年同期比+11.8%の増益
- 2027年満期のCBを期限前に買入れ・消却したことにより、3.4億円の金融収益を計上

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

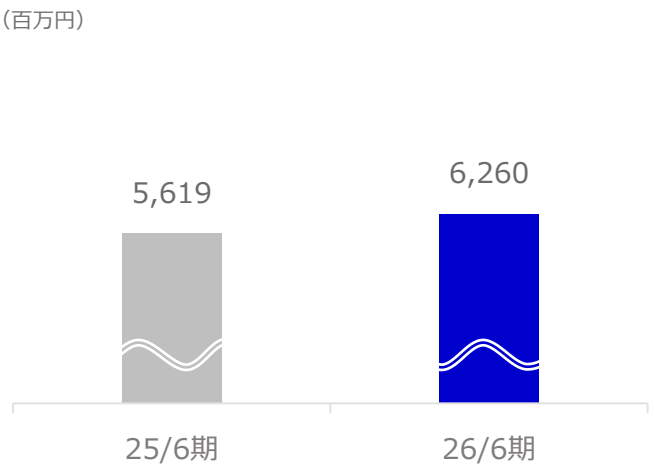
アウトソーシング事業　業績

売上収益



前年同期比
+11.0%
+2,193

営業利益



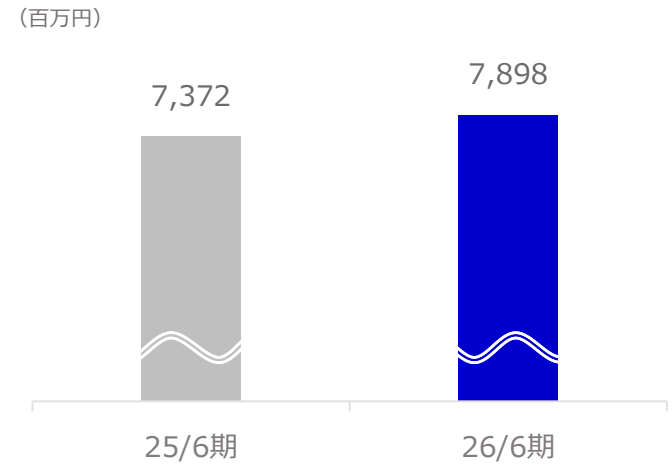
前年同期比
+11.4%
+640

- アウトソーシング事業は以下のサブセグメントで構成
  ①福利厚生事業、②借上社宅管理事業、③海外赴任支援事業

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

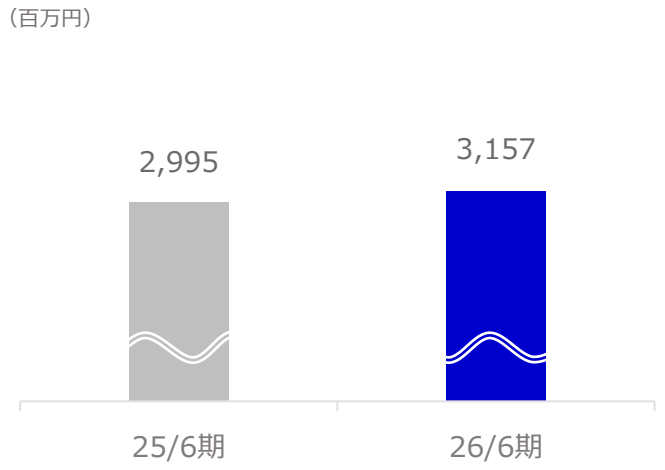
アウトソーシング事業
福利厚生事業　業績

売上収益



前年同期比
+7.1%
+526

営業利益

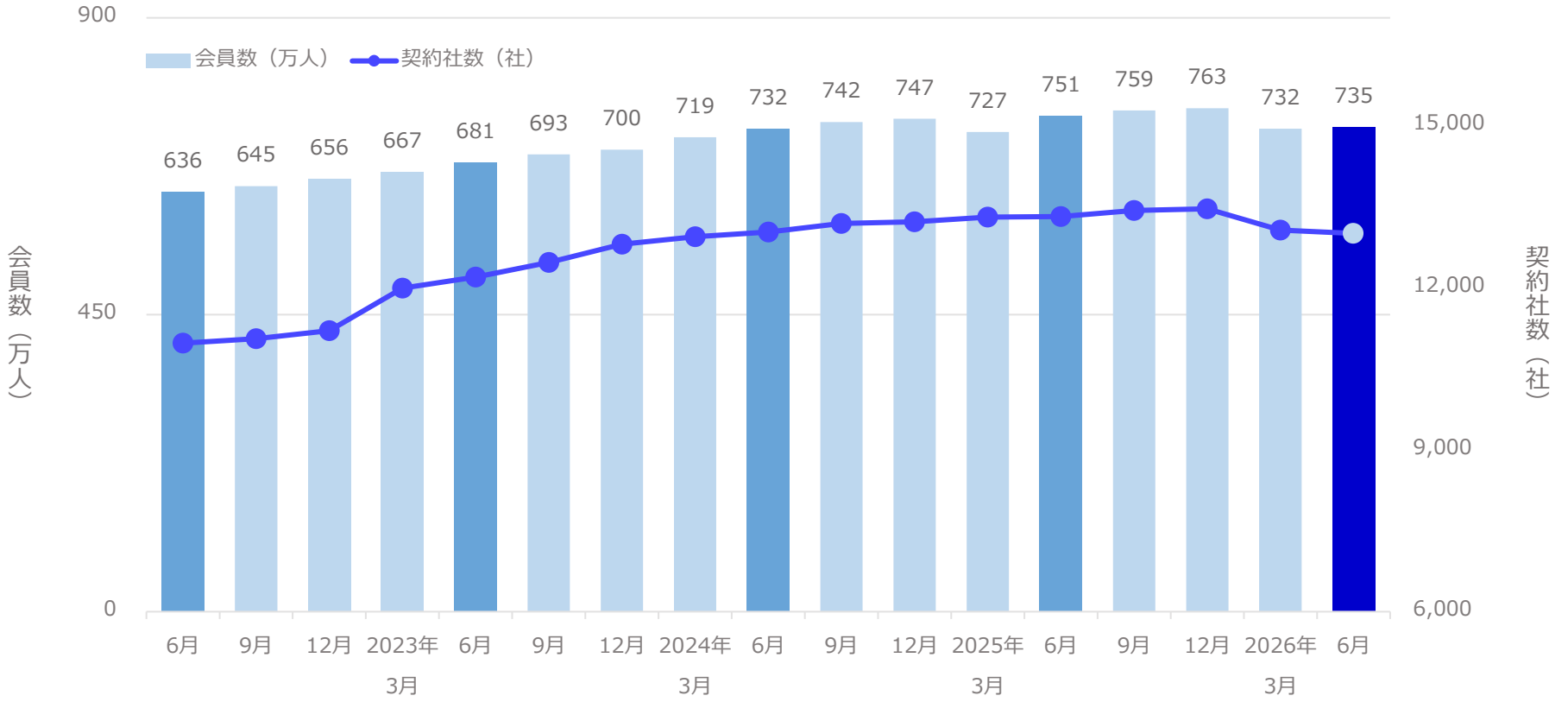


前年同期比
+5.4%
+162

- 売上収益は、前年同期比+7.1%の増収
- 商品・サービスの拡充や利便性向上を背景に会員利用が拡大し、利用に伴う収益は好調に推移

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

アウトソーシング事業
福利厚生事業　KPI



※福利厚生事業の会員数及び契約社数は、OEM及びCRMの数値を除き計上しております

- 会員数は735万人。前期末に発生した大口会員の退会影響により、前年同期比▲2.2%の減少
- 競合他社との競争が激化する一方、前期スタートした提携チャネルの拡大により累計約1.5万人の会員を獲得

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

福利厚生事業

新規サービス

RELO MALL

◆日用品をはじめとした豊富な商品ラインナップ
◆「福利厚生倶楽部」のポイントサービス「クラブギフト」で購入可能
◆会員限定の特別価格で展開

導入企業

人材確保や従業員のエンゲージメント向上

従業員

福利厚生補助を活用した商品購入が可能

サプライヤー

◆会員基盤を活用した販路拡大
◆クローズドマーケットでの商品展開

中長期的な会員基盤の拡大を目指す

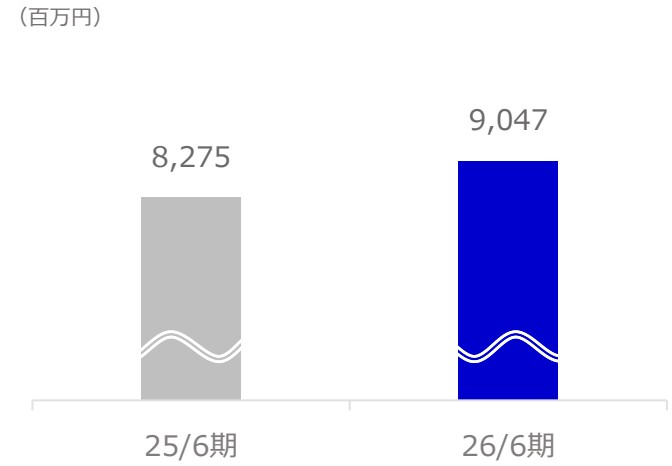
- 福利厚生業界初のテナント型ECモール「リロモール」のサービスを開始
- 今後も付加価値の高いサービスラインナップの拡充を進め、会員基盤の拡大を図る

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

アウトソーシング事業

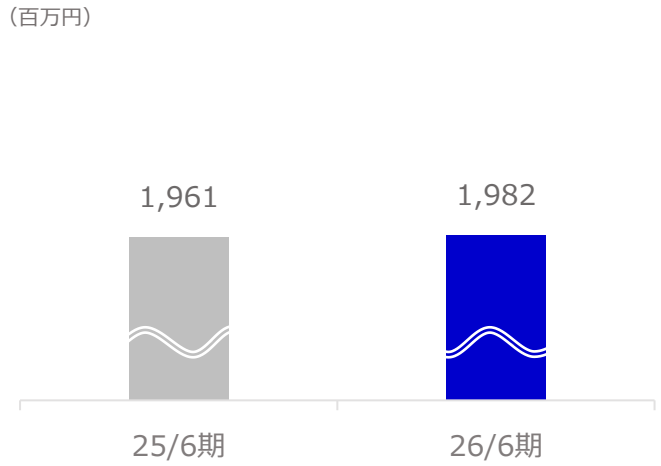
借上社宅管理事業　業績

売上収益



前年同期比
+9.3%
+772

営業利益



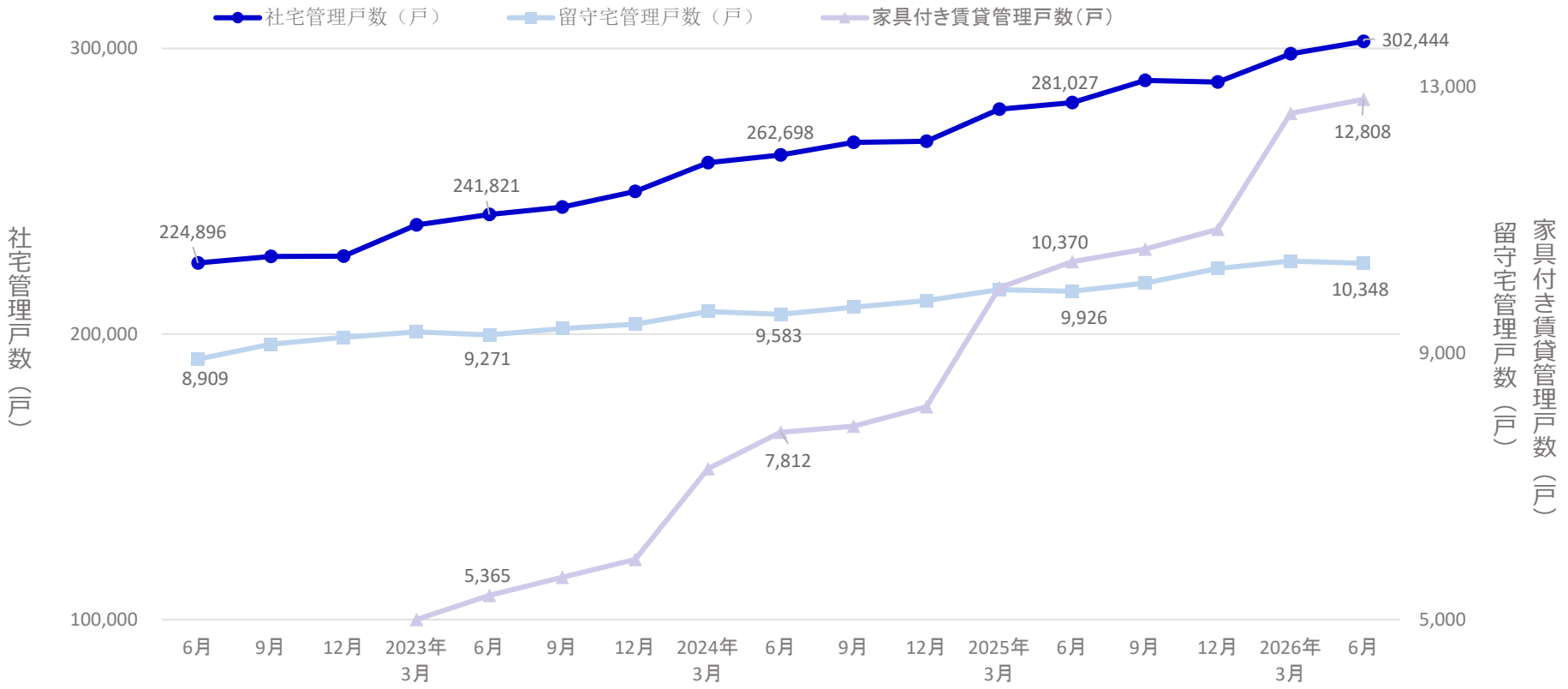
前年同期比
+1.1%
+21

- 社宅管理戸数および留守宅管理戸数の増加に伴うストック収益の積み上がりにより、管理収入は伸長
- リロネット利用率の向上により、転勤に伴う賃貸仲介や引越し等による関連収入は増加
- 社宅市場でのさらなるシェア拡大のため、先行投資として営業体制を強化

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

アウトソーシング事業

借上社宅管理事業　KPI



- 社宅管理戸数　　302,444戸（前年同期比+21,417戸、+7.6%）
- 家具付き賃貸管理戸数　　12,808戸（前年同期比+2,438戸、+23.5%）
- 留守宅管理戸数　　10,348戸（前年同期比+422戸、+4.3%）

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

借上社宅管理事業

1 市場環境の追い風

◆人材獲得競争の激化
◆借上社宅ニーズの高まり
◆家具付き住宅への需要増加

2 業務提携による提供価値の拡大

リロエステート	レオパレス21
社宅管理のノウハウ	家具・家電付き住宅の認知度
強固な法人顧客基盤	全国供給ネットワーク

3 事業基盤の強化

◆家具付き賃貸の供給力強化
◆法人顧客への提案領域拡大
◆ストック収益向上

- 家具・家電付き住宅に強みを有するレオパレス21との業務提携を開始
- 幅広い選択肢を提供できる体制を構築し、社宅市場における家具付き住宅の普及を目指す

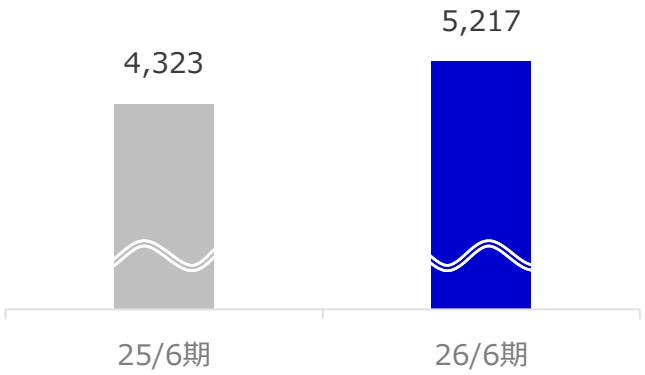
Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

アウトソーシング事業

海外赴任支援事業　業績

売上収益

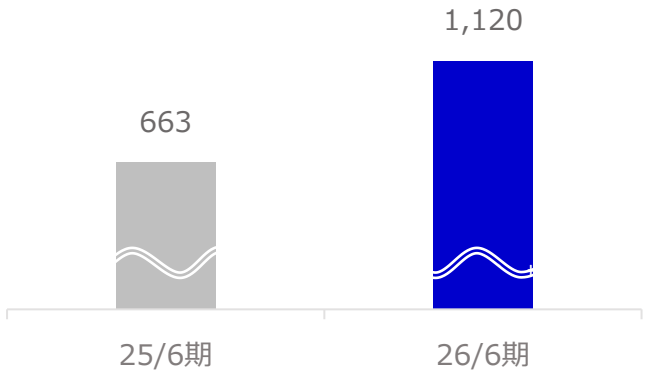
（百万円）



前年同期比
+20.7%
+894

営業利益

（百万円）



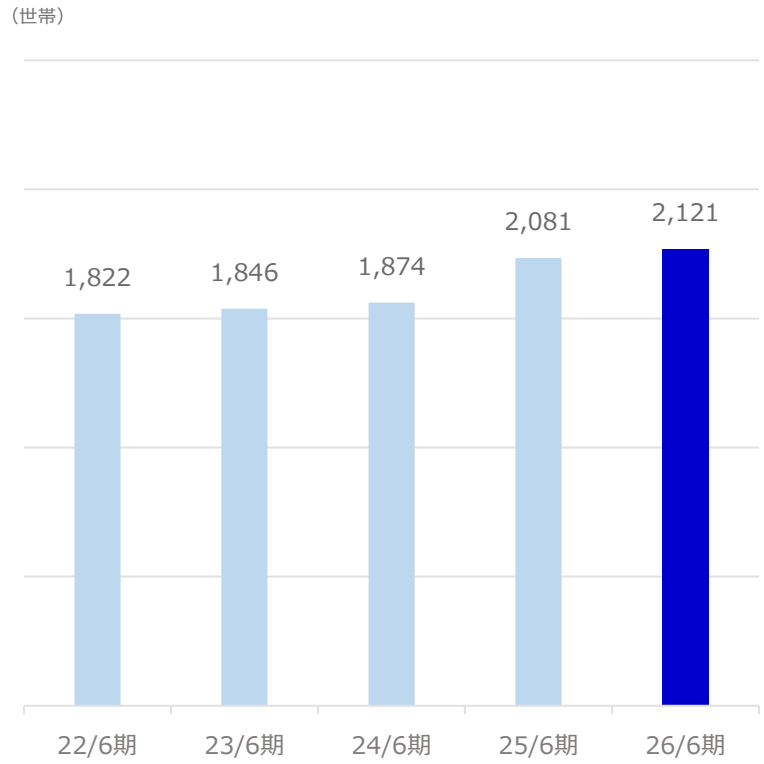
前年同期比
+68.9%
+456

- 営業利益は、前年同期比+68.9%の増益
- 海外現地では、日本企業の米国資産への投資ニーズの高まりを背景に不動産関連サービスが伸長

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

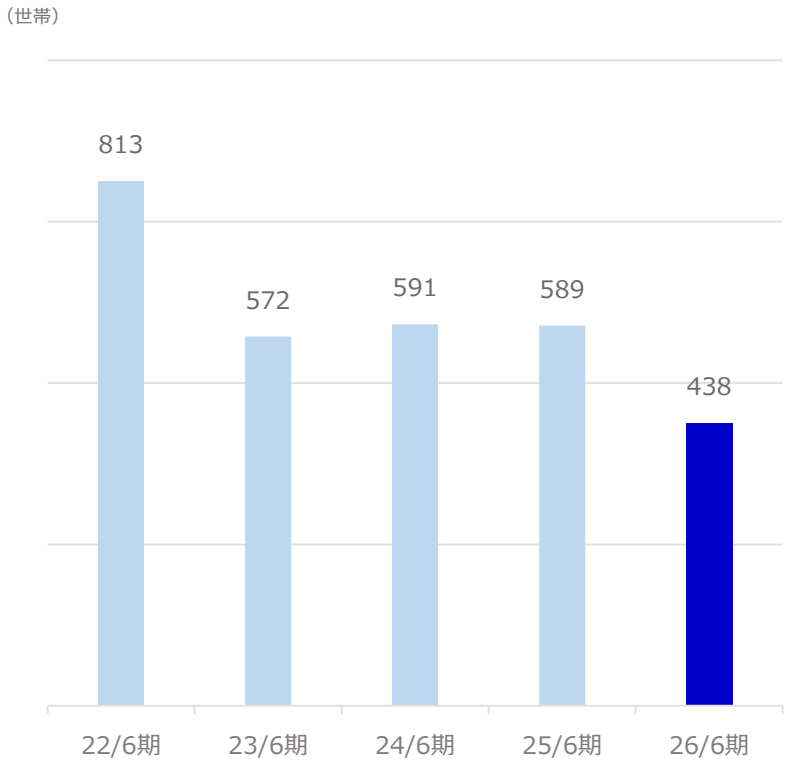
アウトソーシング事業
海外赴任支援事業　KPI

海外赴任支援世帯数



- 海外赴任支援世帯数は、前年同期比+1.9%の増加
- 原価の低減により、収益性は改善

インバウンド支援世帯数

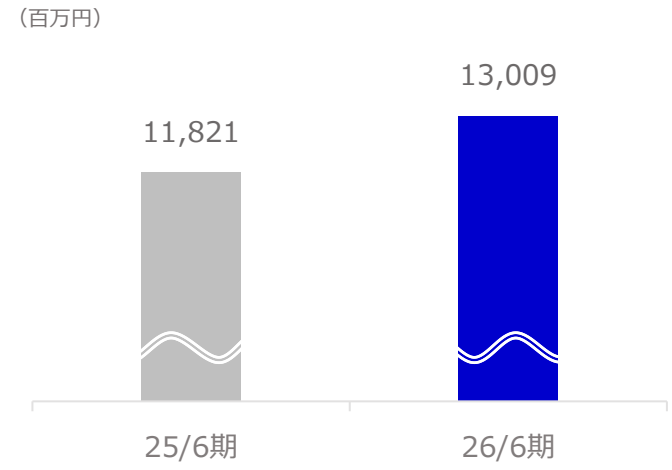


- インバウンドは前年同期比▲25.6%の減少
- 新規受注獲得に向けた営業活動を強化

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

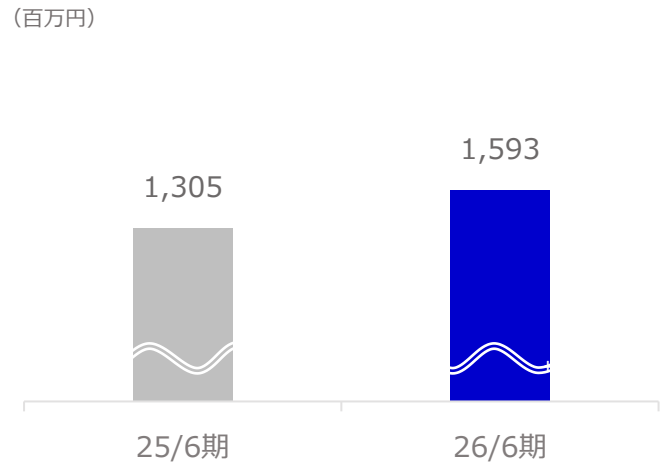
賃貸管理事業　業績

売上収益



前年同期比
+10.1%
+1,188

営業利益

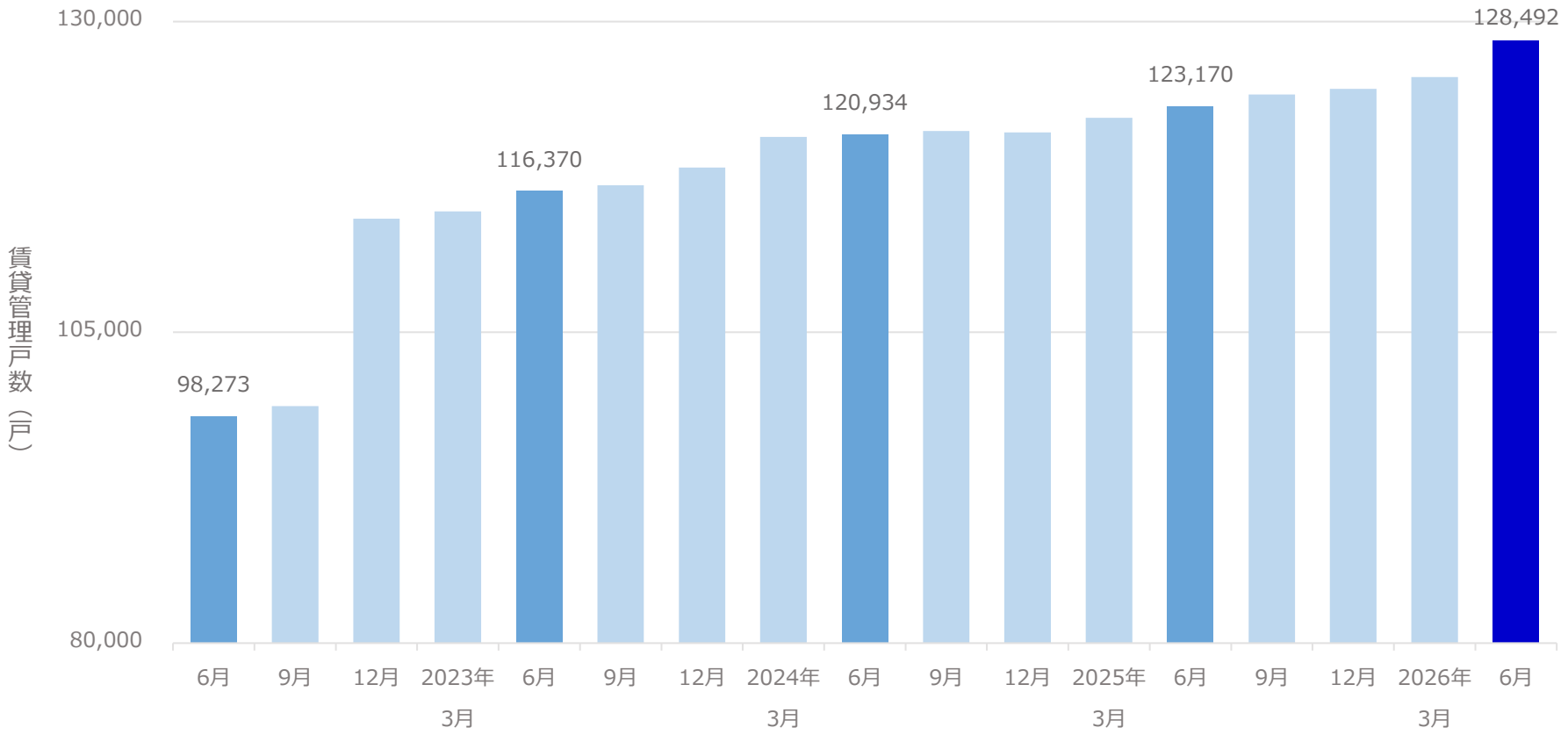


前年同期比
+22.0%
+287

- 営業利益は、前年同期比+22.0%の減益
- 管理戸数の増加により、ストック収益が着実に拡大
- ストック収益、アセット売却ともに好調に推移

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

賃貸管理事業　KPI

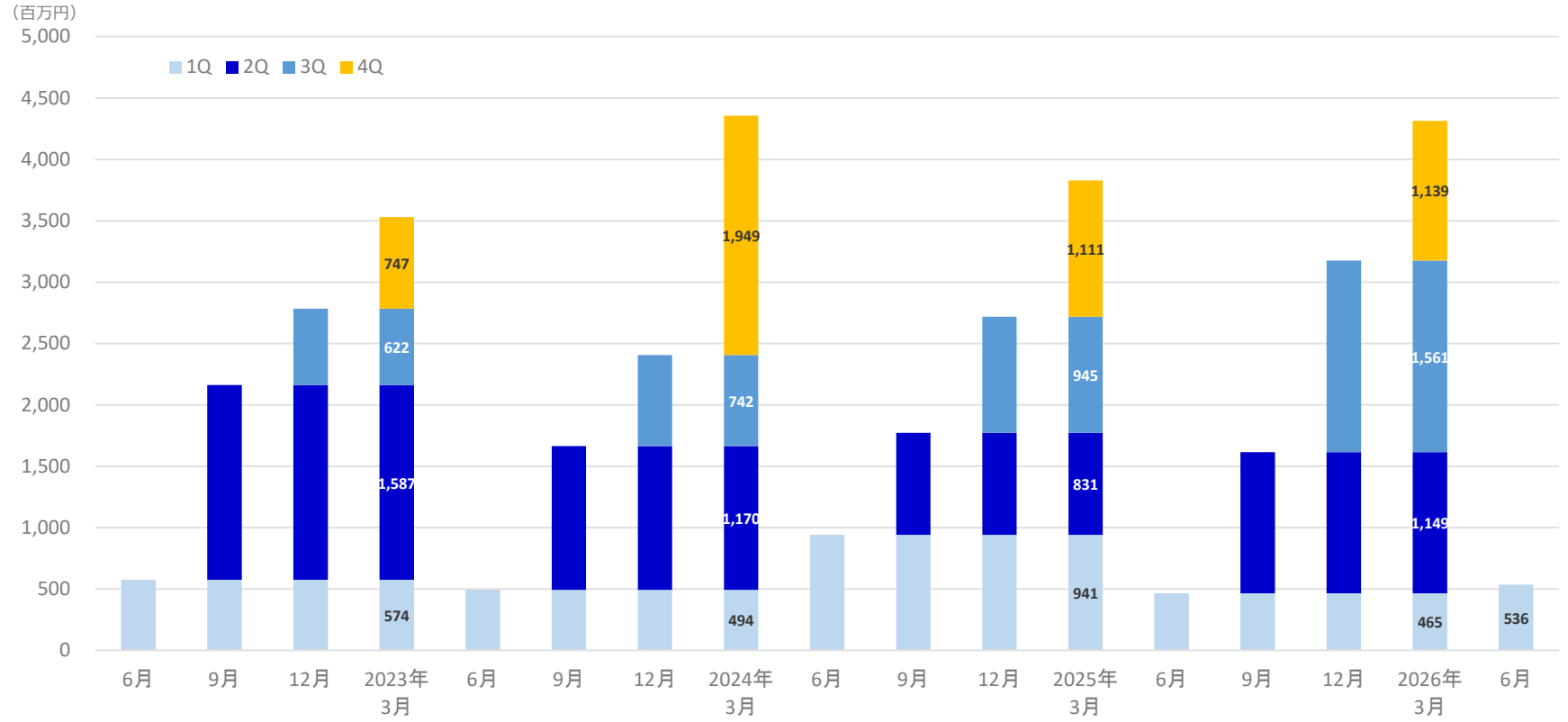


- 賃貸管理戸数は前年同期比+5,322戸（+4.3%）の128,492戸
- 第1Qに２件のM&Aがクロージング
- 既存賃貸管理会社の成長に加えて、引き続きM&Aを推進しストック基盤の拡大を図る

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

賃貸管理事業　アセット売却粗利益の推移

※ご参考（社内管理数値）

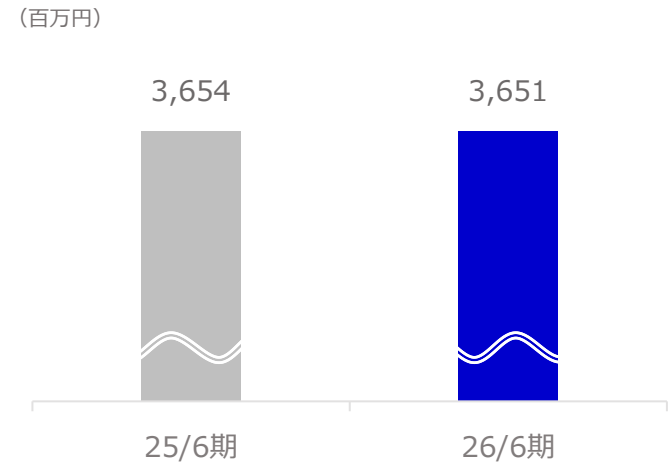


- 前年同期比+71百円で推移
- 相続関連のニーズや管理解約防止の対策として不動産売買は継続、ストックによる収益拡大を目指す

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

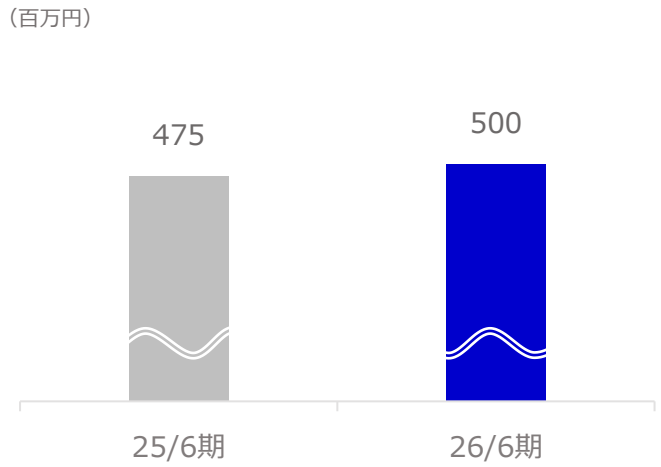
観光事業　業績

売上収益



前年同期比
▲0.1%
▲3

営業利益

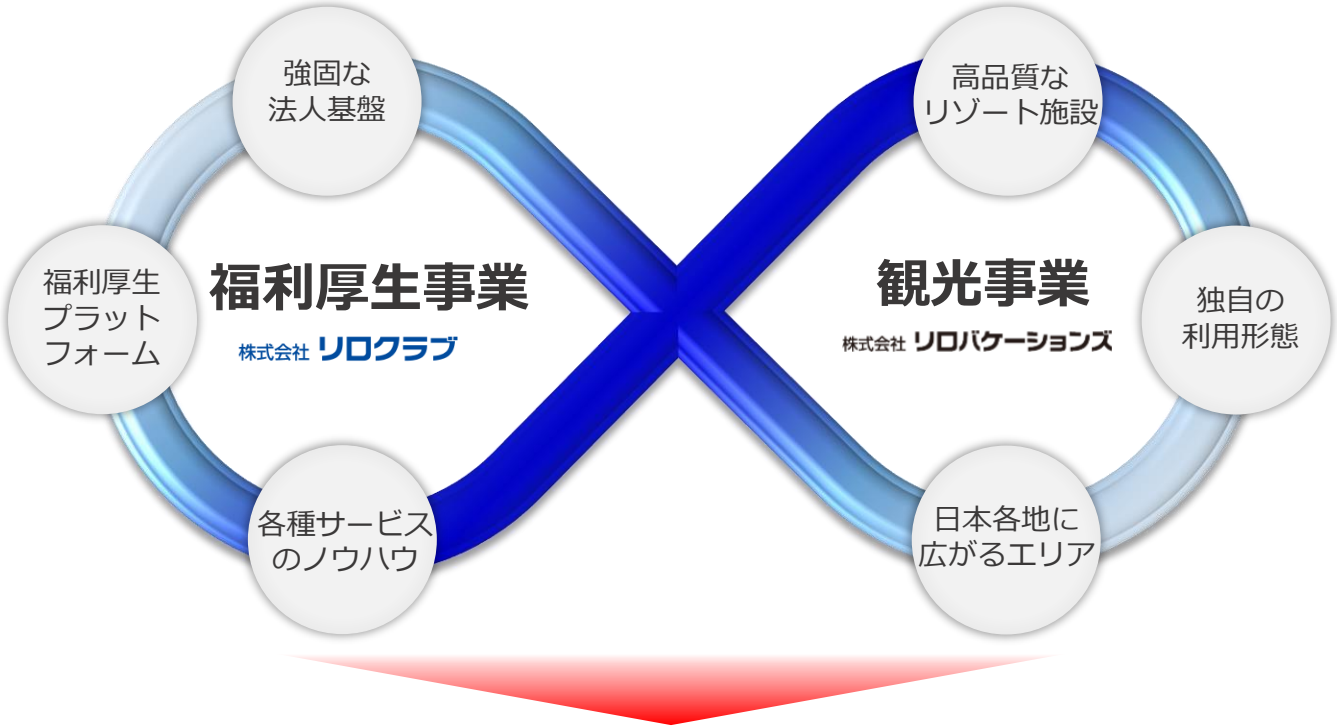


前年同期比
+5.1%
+24

- GWは高稼働で推移したが、6月の台風影響やリニューアル工事に伴う休館により、売上収益は前年同期と同水準での着地
- 4月1日付で清掃業務を行うエムズコンセプト株式会社がM&Aによりグループ入り。内製化により、業務効率化と収益性向上を実現

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

事業間クロスセル



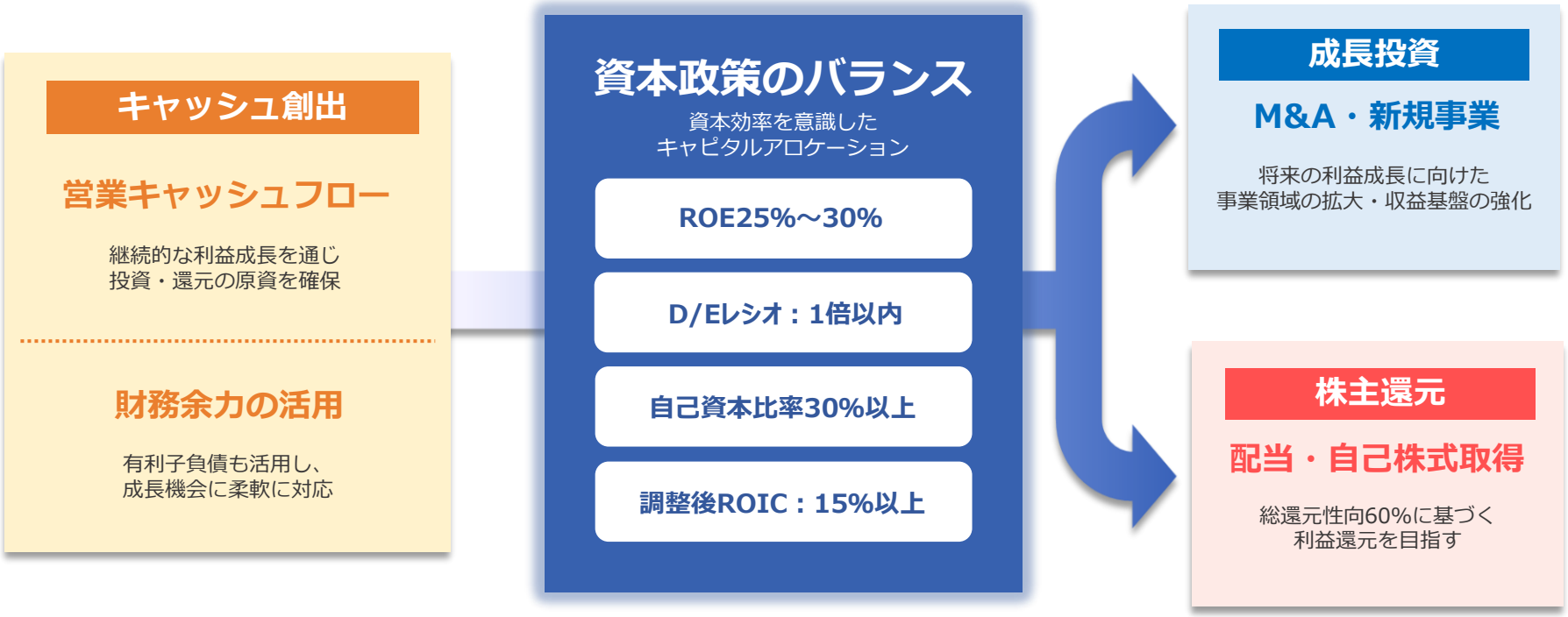
事業間シナジーによる収益化が早期に進展

- 中堅・中小企業向け新サービスとして、福利厚生事業と連携し、ポイント制タイムシェア商品の法人販売を開始
- 新サービスは既に8件の成約を獲得（うち4件は福利厚生事業とのクロスセル）
- 中堅・中小オーナー企業に対し、福利厚生事業の強固な顧客基盤を活用した更なる拡販を推進

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

資本政策

成長投資と株主還元の両立による、中長期的な株主価値の向上



- 自己株式の取得は、ROEを高水準で維持するための中長期的な株式価値向上を意識した資本政策の一環として実施
- 成長投資と株主還元のバランスを重視し、持続的な企業価値向上を目指す

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

2027年3月期　連結業績計画

（百万円）

	26/3期 実績	27/3期 計画	前期比
売上収益	151,074	**165,000**	+9.2%
営業利益	30,815	**34,000**	+10.3%
税引前利益	30,943	**33,600**	+8.6%
当期利益	20,665	**22,500**	+8.9%

- 2027年3月期は営業利益計画の成長率は10.3%
- 先行投資フェーズから成長フェーズへと軸足を移し、前期に積み上げたストック基盤を起点として、既存事業の伸長や、新商品・新サービスの寄与を通じて、営業利益2桁成長を目指す

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

appendix

2027年3月期　セグメント別事業計画

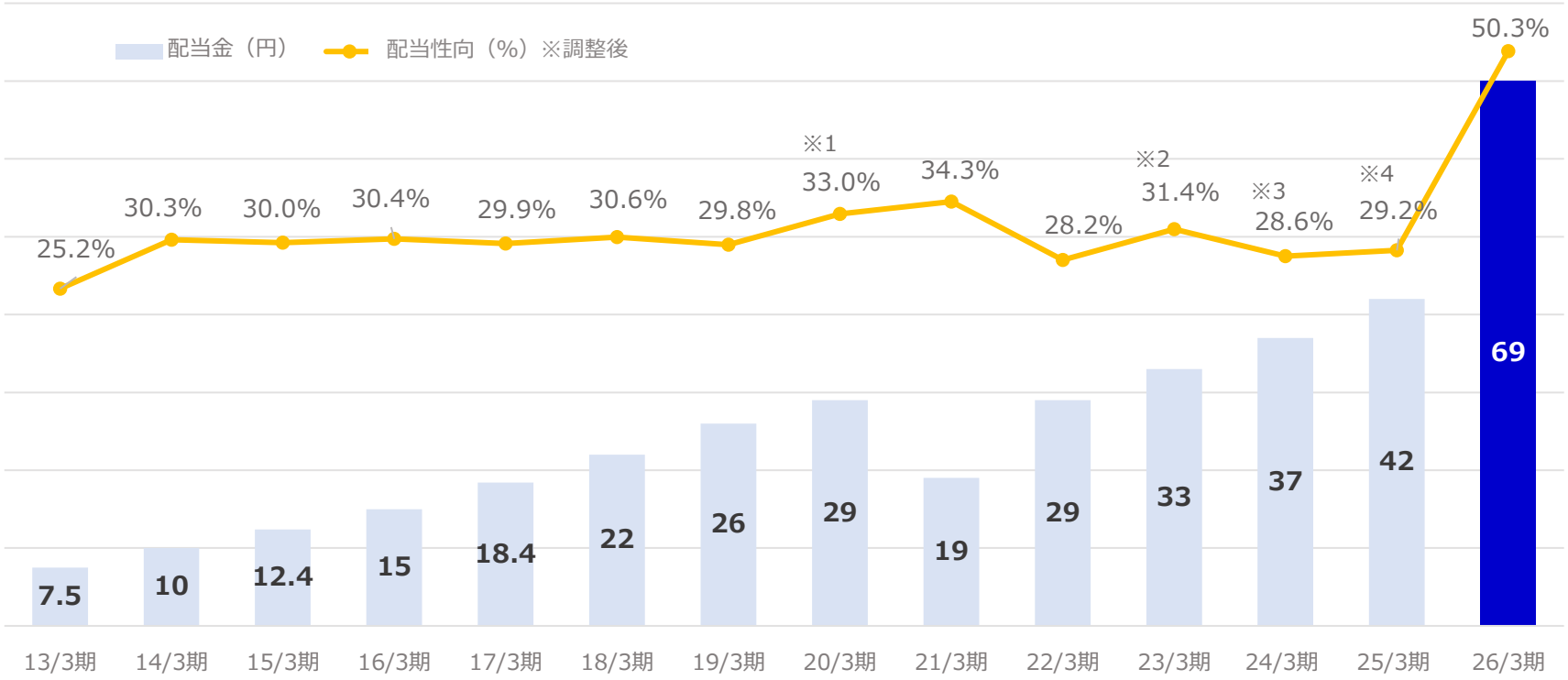
（百万円）

	26/3期 実績	27/3期 計画	前期比	
売上収益	151,074	**165,000**	+13,926	+9.2%
アウトソーシング事業	80,769	**87,500**	+6,731	+8.3%
福利厚生事業	30,416	**32,500**	+2,084	+6.9%
借上社宅管理事業	32,737	**36,000**	+3,263	+10.0%
海外赴任支援事業	17,615	**19,000**	+1,385	+7.9%
賃貸管理事業	52,956	**57,000**	+4,044	+7.6%
観光事業	16,399	**19,500**	+3,101	+18.9%
営業利益	30,815	**34,000**	+3,185	+10.3%
アウトソーシング事業	22,899	**24,800**	+1,901	+8.3%
福利厚生事業	12,726	**13,500**	+774	+6.1%
借上社宅管理事業	7,042	**7,800**	+758	+10.8%
海外赴任支援事業	3,131	**3,500**	+369	+11.8%
賃貸管理事業	8,012	**8,900**	+888	+11.1%
観光事業	4,344	**5,600**	+1,256	+28.9%

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

配当性向

中期経営計画「第四次オリンピック作戦」における配当性向を引き上げ



■2026年3月期の配当金は**69円**に決定
■中期経営計画期間の配当性向を**50%**に引き上げるとともに、自己株式取得を含めた総還元性向として**60%**を目指す
※中期経営計画期間（2026年3月期～2029年3月期）
■累進配当を基本とし、中間配当および期末配当の年二回配当を実施（詳細はこちら）

※1：減損損失▲95億円を調整　※2：非継続事業から生じた当期利益49億円を調整　※3：減損損失▲476億円を調整
※4：持分法による投資の売却益187億円及び持分法による投資損益31億円を調整

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

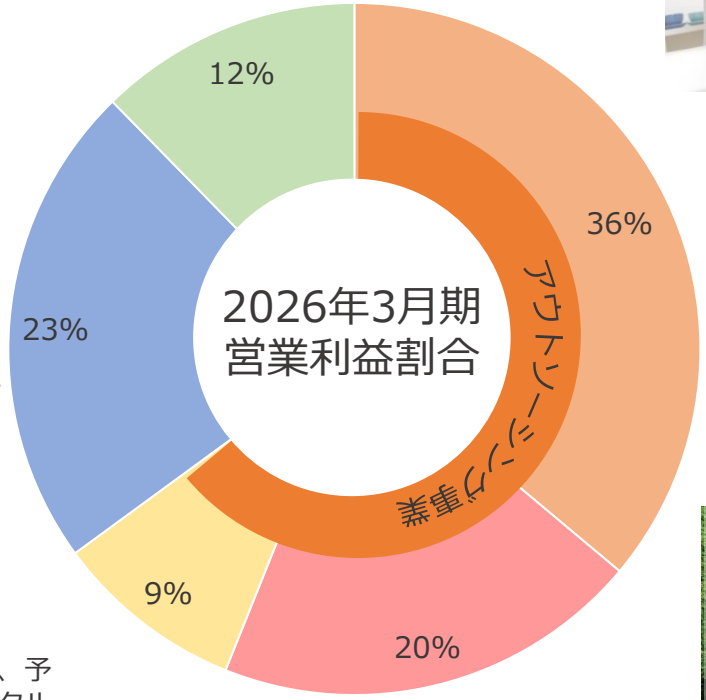
リログループの多角的なポートフォリオ



■観光事業
地方の中小型ホテル・旅館の運営で培ったノウハウを活用して、ホテル・旅館の運営事業を展開しているほか、後継者問題を抱えるホテル・旅館の再生にも取り組んでいます。 また、コンドミニアムタイプのポイント制タイムシェアリゾート事業も手掛けています



■賃貸管理事業
国内主要都市を中心に事業展開し、各地域において賃貸物件オーナー向けに管理業務のアウトソーシングサービスを提供。また、継続的に全国各地の賃貸管理会社をM&Aすることで事業拡大を図り、ノウハウを横展開することで持続的成長を実現しています



■福利厚生事業
企業に勤める従業員を対象とした企業福利厚生のアウトソーシングサービスを提供。福利厚生分野のパイオニアとして、全国の事業拠点で各地域に密着し、余暇を充実させるレジャー・宿泊メニューのほか、スキルアップ、健康診断、育児・介護メニューなど、従業員の皆さまの生活や働き方を支援するライフサポートメニューを多数取り揃え、従業員の皆さまの生活の充実と企業の活力向上をサポートしています



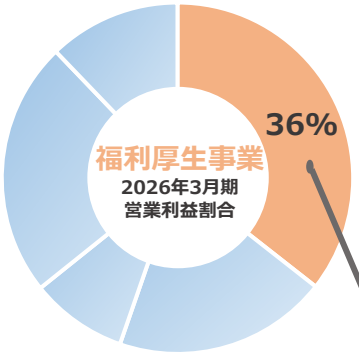
■海外赴任支援事業
赴任前から帰任に至るまで、就労ビザの申請、予防接種、海外引越などの煩雑な手続きをトータルサポート。海外赴任に関連する各種データ等の提供や海外赴任規定の作成など、関連する様々なサービスも提供しています。さらに、日本企業が進出する国・地域ではサービスアパートメントの運営や現地における住宅斡旋などの海外駐在員向けトータルサービスも手掛けています

■借上社宅管理事業
業界初の転貸方式により、社宅管理のフルアウトソーシングサービスを提供。物件契約、家賃送金業務、退去時交渉等、社宅に関する煩雑な業務を請け負う他、転勤時の持ち家管理、社宅規程のコンサルティング等、社宅に関連する幅広いサービスを展開しています



Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

アウトソーシング事業
福利厚生事業　事業展開



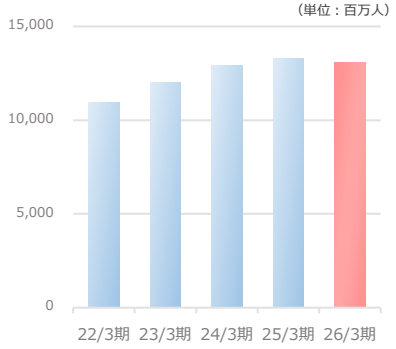
- 福利厚生代行サービス
- 顧客特典代行サービス(CRM)
- 住まいの駆けつけサービス

etc…

外部環境は追い風

- 労働人口減少により従業員満足度向上や人材確保を目的とした福利厚生ニーズが拡大
- 「同一労働同一賃金」を背景に、非正規社員への対象拡大が加速
- 現在の導入企業数は約1万3千社

福利厚生代行サービス導入企業数



当事業の強み

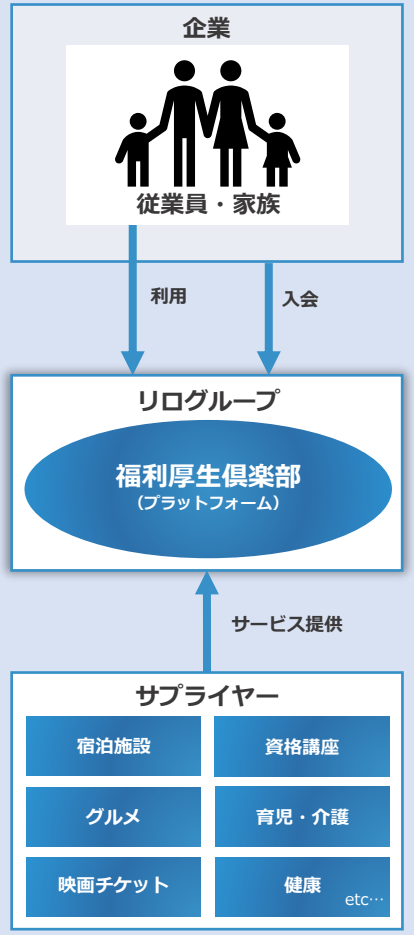
- 企業ごとの課題やニーズに即した提案営業を展開
- 各地域の特性やニーズに合わせたサービスメニューを拡充
- 継続的なシステム投資によりユーザビリティの向上と業務効率化を実現し、高い投資効率に貢献



事業概要

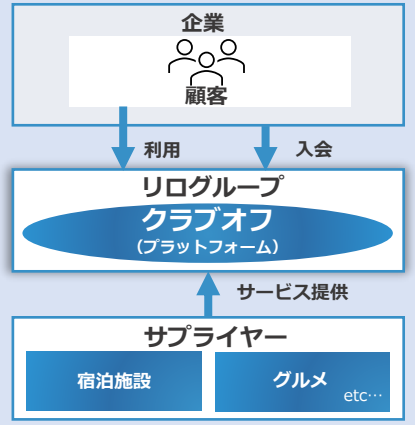
福利厚生代行サービス

企業に勤める従業員を対象にレジャー・宿泊メニューのほか、スキルアップ、健康診断、育児、介護など、従業員の生活や働き方を支援する数多くのメニューを割安で利用できるサービス



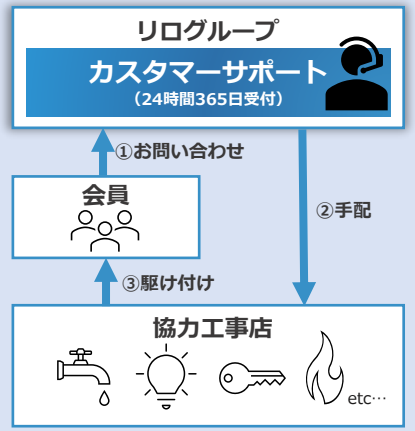
顧客特典代行サービス（CRM）

全国の施設を特別価格で利用でき、会員組織ごとに柔軟に設計可能な優待サービス



住まいの駆けつけサービス

住宅にまつわるトラブルを24時間365日迅速に解決する会員制のカスタマーサポートサービス



Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

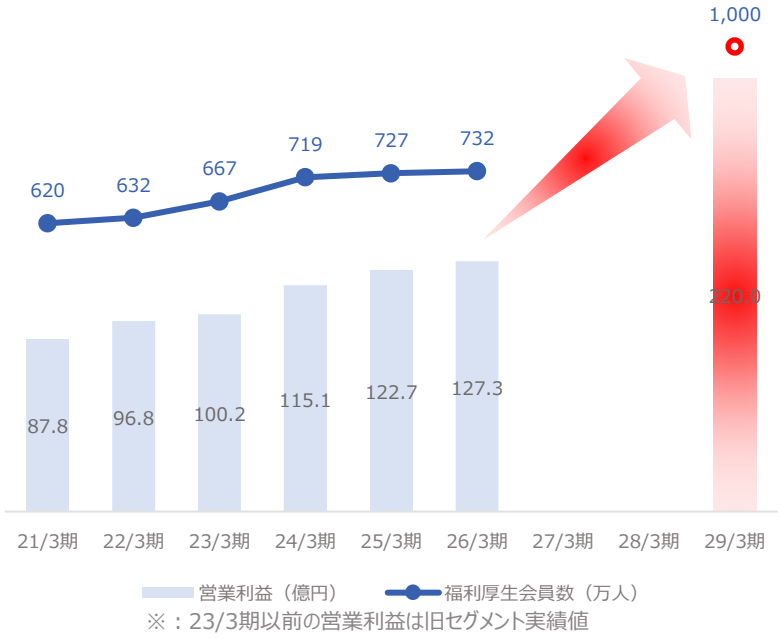
福利厚生事業　第四次オリンピック作戦

福利厚生プラットフォームの拡大により、全てのステークホルダー（企業会員、サプライヤー、当社従業員等）の満足度の向上・流通額の拡大を進めてまいります。

2029年3月期(第62期)数値目標

営業利益220億円

福利会員数1,000万人



※：23/3期以前の営業利益は旧セグメント実績値

方針・アクションプラン

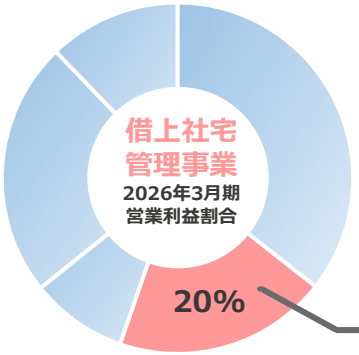
ストック基盤の拡大
- 福利厚生会員数：1,000万人
- 中小企業の人材投資・集客支援サービス
- 非正規社員向けサービス

アップセル対策・商品強化
- 福利厚生代行サービス＋α
- カフェテリアプラン拡充

新たなマーケット開拓
- 退職者・アクティブシニア向け
- 外国人人材向けサービス

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

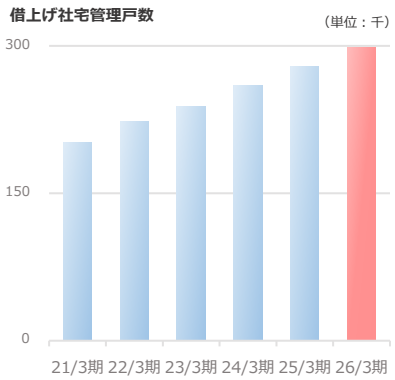
アウトソーシング事業
借上社宅管理事業　事業展開



・社宅管理サービス
・留守宅管理サービス
・リロネット(転居時の住宅斡旋/引越サポート)
etc…

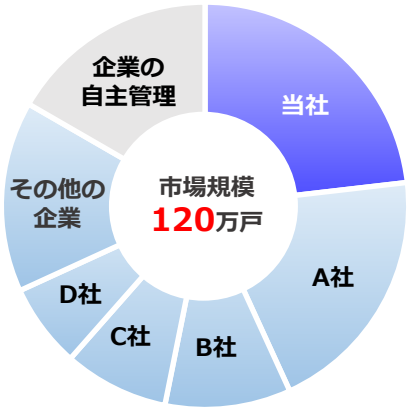
外部環境は追い風

●日本国内の労働力不足は深刻化
●マイナンバーやインボイス制度の導入により、企業の社宅管理業務の負担は増加
●社宅管理戸数・利益規模ともに1位



当事業の強み

●独自スキーム「転貸方式」により、社宅管理をトータルサポート
●法改正やDX化など業界変革への迅速な対応
●業界No.1の実績が裏付ける信頼・サービス



事業概要

社宅管理サービス

企業が管理する借上社宅に関する業務（家主への家賃送金、契約管理、退去時交渉、敷金立替、トラブル対応など）をアウトソーシングとしての代行を主軸とするサービス



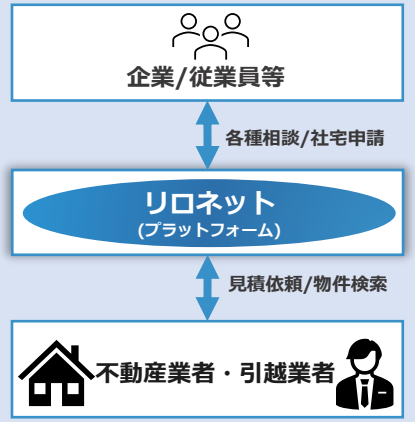
留守宅管理サービス

マイホームを持つ赴任者の物件をお預かりし、賃貸物件としてテナント募集を行うほか、集金管理や契約管理等の業務を代行するサービス



リロネット

転勤・転居ニーズに対応し、住宅斡旋や引越手配等がウェブ上で行えるシステム



Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

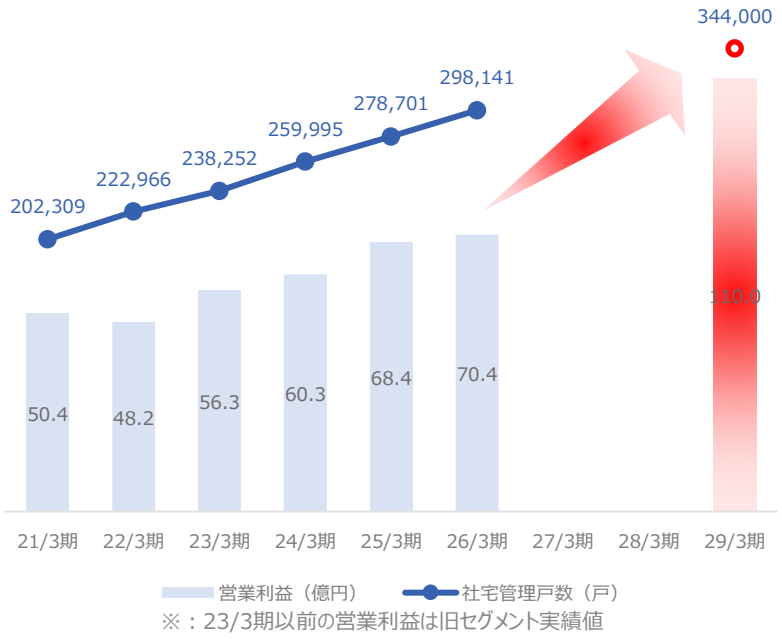
借上社宅管理事業　第四次オリンピック作戦

不動産事業者の利便性の向上に資するデジタルプラットフォーム構築に挑戦し、
全てのステークホルダーと共により良い未来を創造してまいります。

2029年3月期(第62期)数値目標

営業利益 110億円

社宅管理戸数 34.4万戸



※：23/3期以前の営業利益は旧セグメント実績値

方針・アクションプラン

ストック基盤の拡大
- 社宅管理戸数　　：34.4万戸
- 留守宅管理戸数　：1.3万戸
- 家具付き賃貸戸数：8.3万戸

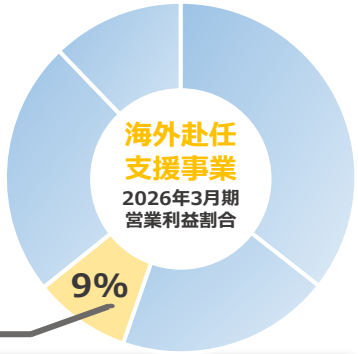
本業成長のための人材投資支援
- 中小企業向けリロの社宅管理
- 社宅規定コンサルティングサービス

新サービス開発
- リロのEV駐車場
- リロの個人版転貸
- 店舗・事務所管理

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

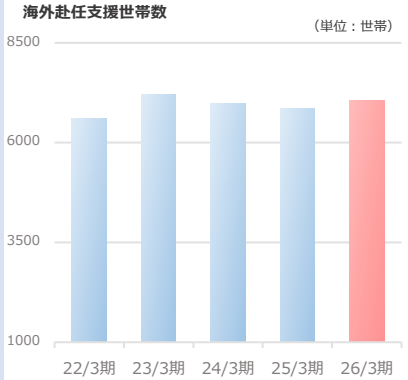
アウトソーシング事業
海外赴任支援事業　事業展開

・**海外赴任支援サービス**
・**インバウンド支援サービス**
・**海外現地駐在員向けサービス**
etc…



外部環境は追い風

- 労働力不足を背景に外国人材の流入が増加し、外国籍社員受け入れの需要は拡大
- 日本企業の海外進出増加に伴い、課題や担当者の負担は増加
- 働き方の多様化や出社回帰により、赴任や出張需要は回復



当事業の強み

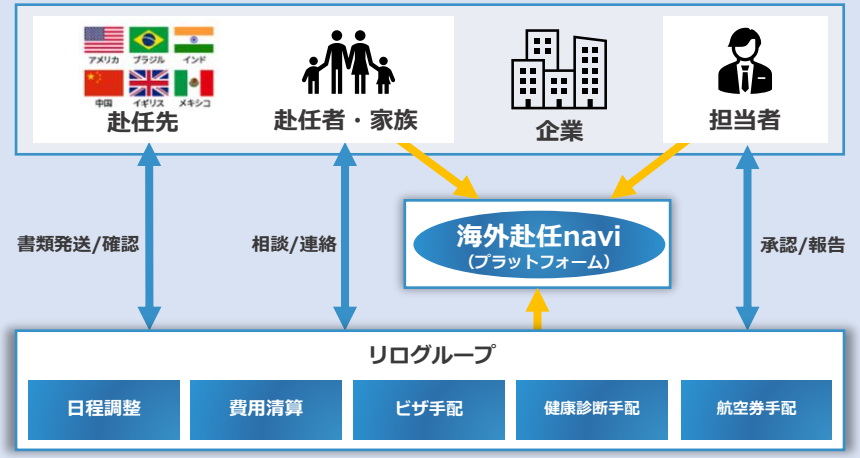
- 豊富な実績と圧倒的なサポート体制は業界トップシェア
- ビザ申請・健康診断など海外赴任に伴う手配業務を一括で代行
- 海外人事業務支援コンサルティングで業務効率化を実現

海外赴任 年間実績	6000世帯
コンサルティング データ対応都市数	3000都市
外国籍社員受け入れ 都市年間手配実績	3000世帯
海外・国内出張 サポート体制	24時間

事業概要

海外赴任支援サービス

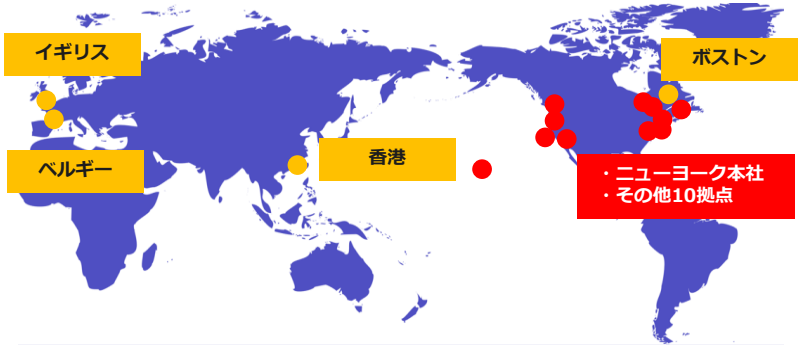
日本に本社を構える企業向けに、海外赴任時から帰任まで、就労ビザの申請、健康診断、予防接種、海外引越など、海外赴任に関わる煩雑な業務をワンストップで提供するサービス



海外展開

REDAC リダック
北米を中心とする日本企業の現地駐在員向けに、住宅管理・24時間通訳・保険・カーリースなどトータルサポートサービスを展開

AIRINC
海外駐在員の給与計算時に使用する生計費指数等データの調査・販売、海外赴任関連のコンサルティングサービスを展開



Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

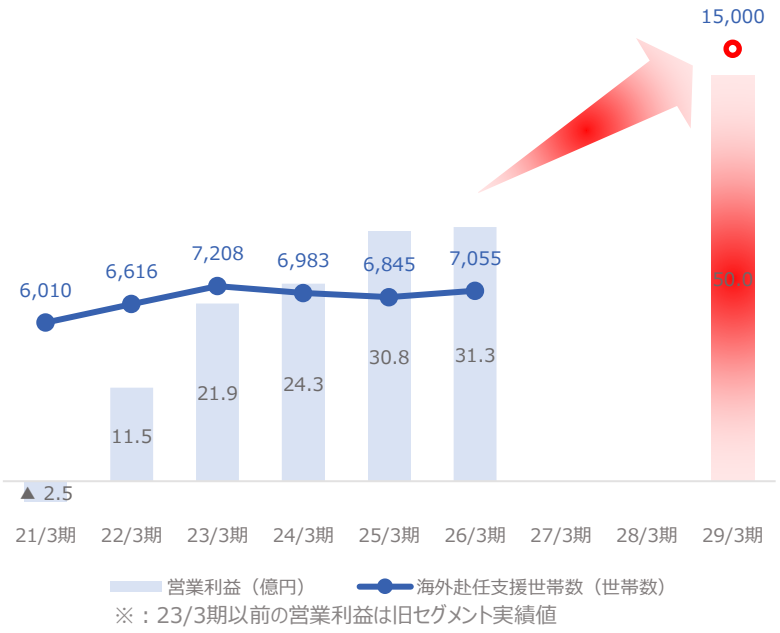
海外赴任支援事業　第四次オリンピック作戦

国境を越えたビジネスパーソンの移動に関する総合的なBtoBビジネスを展開し、「海外人事丸ごとお任せ」のソリューションサービスを提供してまいります。

2029年3月期(第62期)数値目標

営業利益50億円

海外赴任支援世帯数1.5万世帯



※：23/3期以前の営業利益は旧セグメント実績値

方針・アクションプラン

シェア拡大
- 海外赴任支援世帯数　：1.5万世帯
- インバウンド支援世帯数：1.5万世帯
- 海外出張送客数　　：6.0万世帯

海外赴任者のサービス拡充
- Core&Flexリロケーションの普及
- 海外現地サービスの拡充

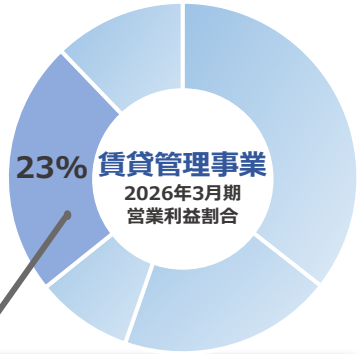
新サービス開発
- サービスコンテンツの内製化
- 指数・データコンサルティング

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

賃貸管理事業　事業展開

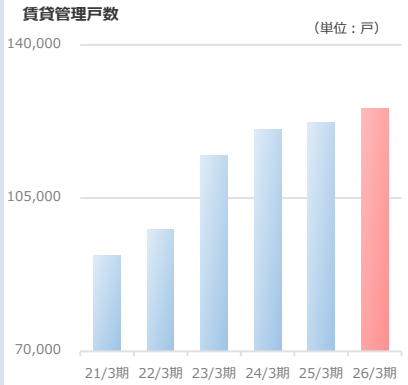
・賃貸管理
・賃貸仲介
・工事/リフォーム

etc…



外部環境は追い風

●高齢化や相続対策などにより事業承継に課題を抱える賃貸管理会社は増加
●M&Aで事業を受け継ぐ事により、共に成長するモデルを確立
●都市部への人口集中



当事業の強み

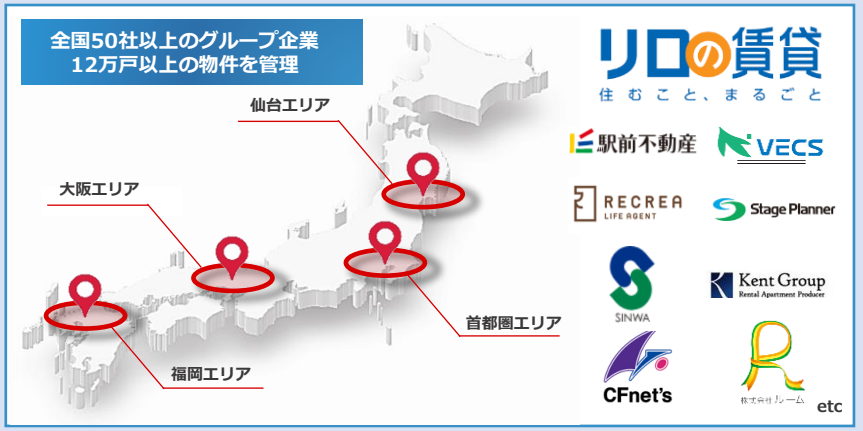
●賃貸経営と不動産に関わる困りごとをトータルサポート
●空室対策や仲介力だけでなく、オーナーに寄り添う細やかな対応
●M&Aで受け継いだ老舗の信頼と体制が支える盤石の運営



事業概要

賃貸管理

国内主要都市を中心に、各地域において賃貸物件オーナーが行う、家賃集金管理、契約管理、入居者斡旋、問い合わせ対応、トラブル対応などの賃貸管理業務を代行



工事/リフォーム

賃貸経営の収益に大きく影響する工事・リフォームにおいて、顧客ニーズを捉えた改善力で満室経営を実現する最適な支援を提供



その他関連サービス

リロの駐車場

駐車場経営による遊休地の改善や、社宅・寮を有効活用したシェアハウス事業など、所有資産に関するニーズや要望に応じた最適な活用方法を提供

資産活用　土地活用

リロの売買

賃貸経営データやエリア需要を加味した査定や、リログループ全体の売買ネットワークを活用し売却を支援

売買　購入

資産承継　相続対策

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

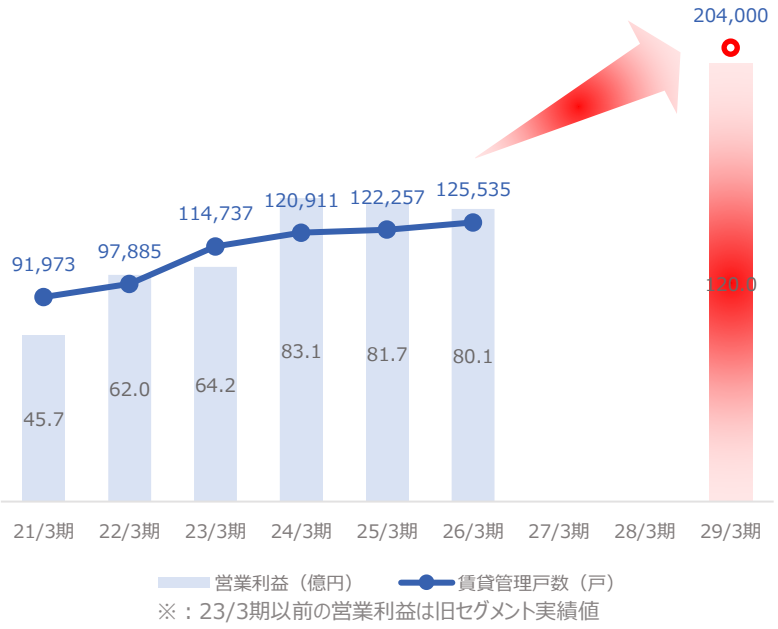
賃貸管理事業　第四次オリンピック作戦

賃貸経営と不動産に関わる困りごとを解決し、「日本の住文化を豊かにし、住まいを通して人々を幸せにする」ことを実現してまいります。

2029年3月期(第62期)数値目標

営業利益 120億円

賃貸管理戸数 20.4万戸



※：23/3期以前の営業利益は旧セグメント実績値

方針・アクションプラン

ストック基盤の拡大
- M&A加速、事業承継基盤拡大
- 不動産業界への受託営業強化
- 住まいの駆け付け+管理契約受託

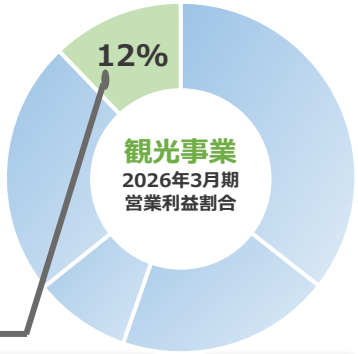
不動産会社向けサービス強化
- リロの成長モデル型支援
- BPOサービス

コンサルティング企業集団への変容
- 地主系オーナーだけではなく、投資家オーナーを取り込み
- 不動産オーナーの相続対策

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

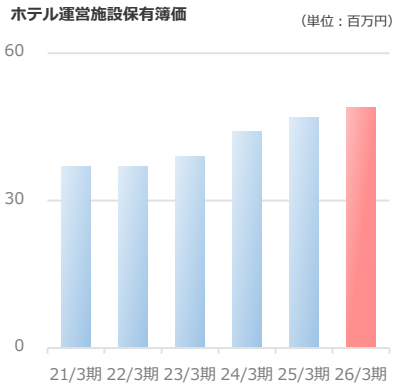
観光事業　事業展開

・ホテル運営
・ポイント制タイムシェア
etc…



外部環境は追い風

- 後継者不足や施設の老朽化等で事業承継に課題を抱える地方の中小ホテルは増加
- インバウンド需要の拡大や旅行客の増加
- 国による観光産業振興政策と地方創生の推進



当事業の強み

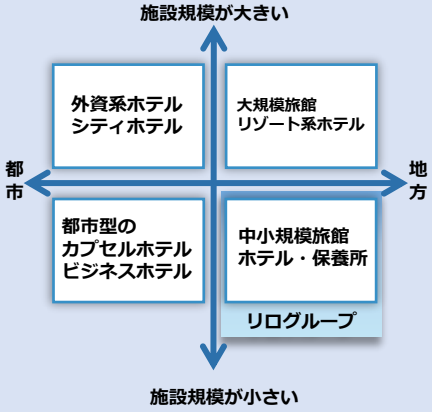
- 地方の中小型ホテルや旅館の運営と再生ノウハウ
- DX・BPO推進で事業価値を最大化
- 購入から再生・売却後まで行うアセットモデルで高い投資効率と成長サイクルを実現

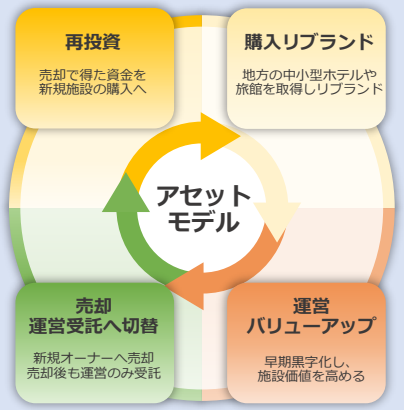


事業概要

ホテル運営

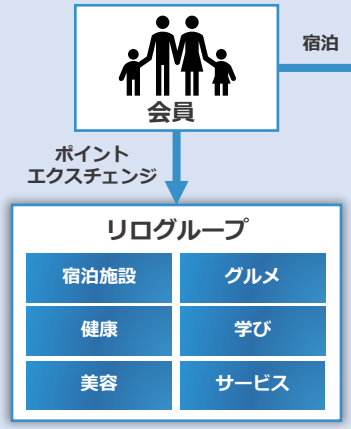
1施設あたり約30部屋程度の地方の中小型ホテル・旅館のオペレーションに特化したノウハウを基づき、運営サービスを提供。アセットモデルでは、送客やDX化等独自のノウハウを活用しキャッシュフローを改善し、不動産価値を高めたうえで売却、売却後も運営受託するなど、独自のモデルを展開

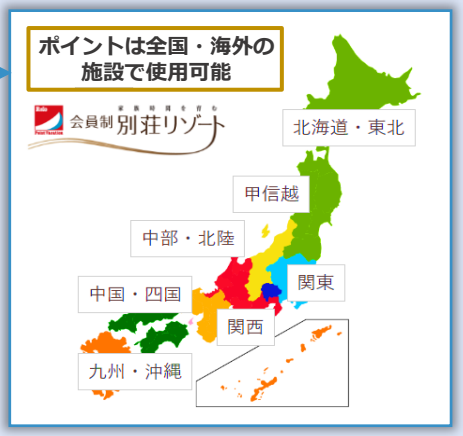




ポイント制タイムシェア

全国30か所以上の施設をタイムシェアで利用できる会員権を販売しており、保有ポイントは宿泊メニューのほか、グルメやスキルアップ等のメニューにも交換し利用できるサービスを提供





Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

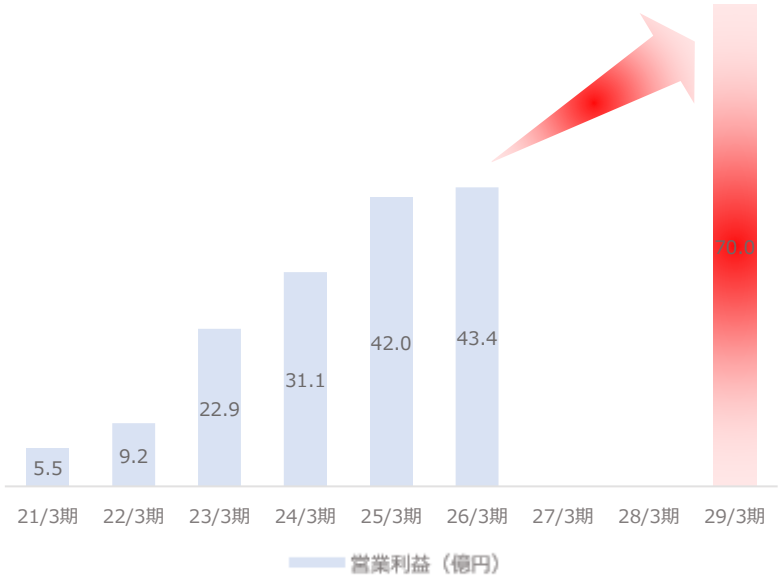
観光事業　第四次オリンピック作戦

観光領域における課題解決カンパニーとして、「人と地域をつなぎ、リゾートの未来を照らす」の理念のもと、新たな価値の創造・地方創生に取り組んでまいります。

2029年3月期(第62期)数値目標

営業利益 70億円





※：23/3期以前の営業利益は旧セグメント実績値

方針・アクションプラン

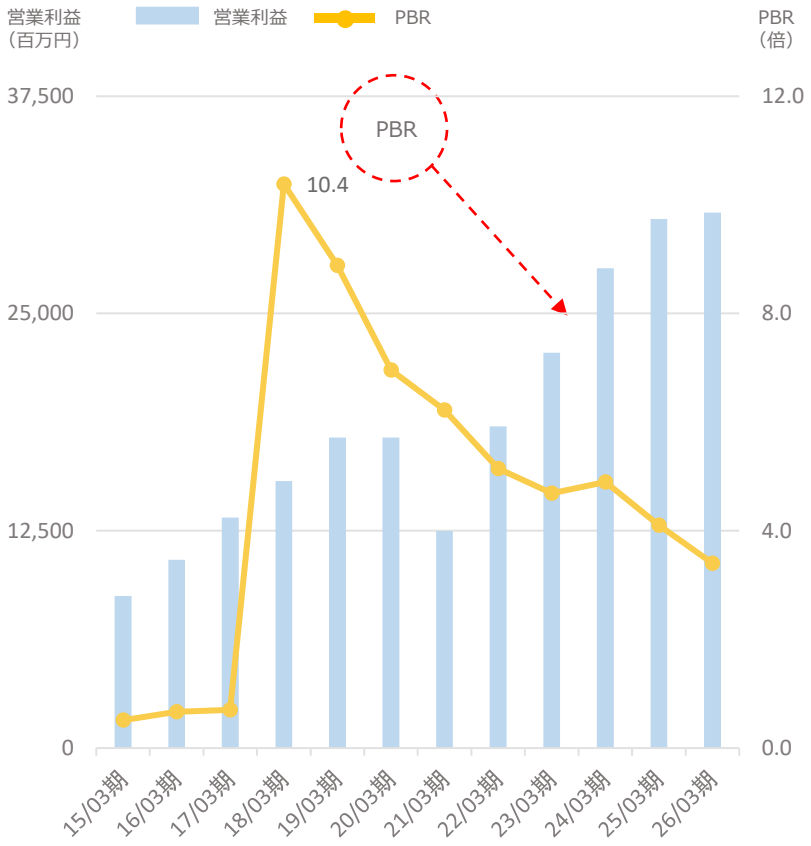
労働力不足・地方創生への取り組み
- ホテル再生、事業承継基盤拡大
- 中小規模ホテル・旅館向けBPOサービス
- DX導入支援

シニア層の囲い込み
- 退職者向け福利厚生サービス
- タイムシェア会員の取り込み

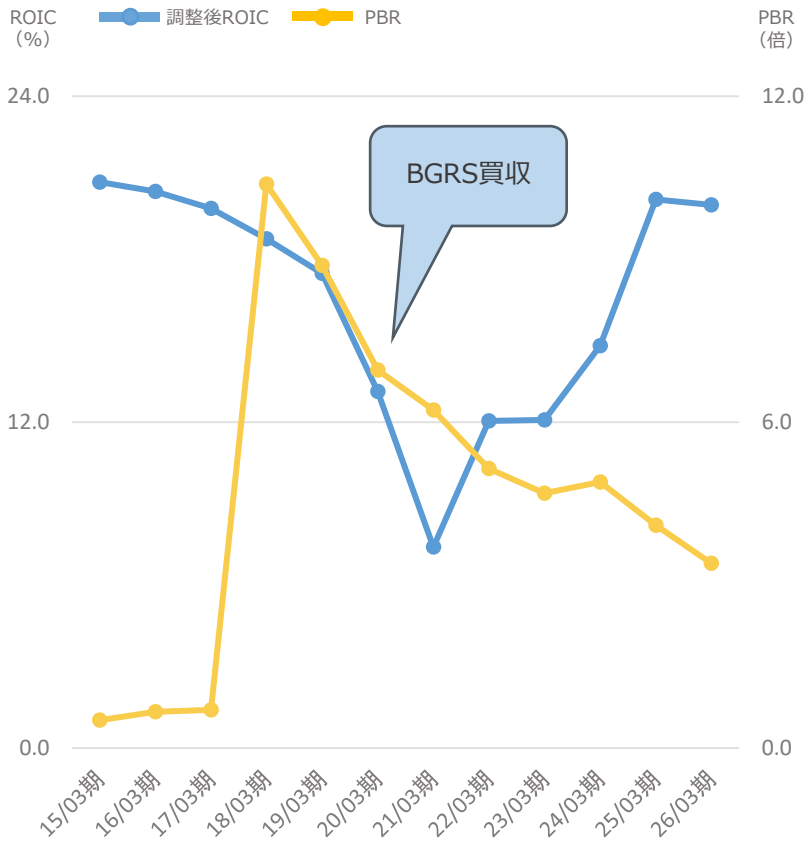
新サービス開発
- ホテル・施設のFM&PM
- リゾートマンションの再生

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

PBR推移と現状評価



- 2012年3月期以降、業績成長に連動してPBRが上昇するも、2018年3月期をピークにPBRは下落。業績は回復し2023年3月期に過去最高益を更新するが、PBRの下降は継続

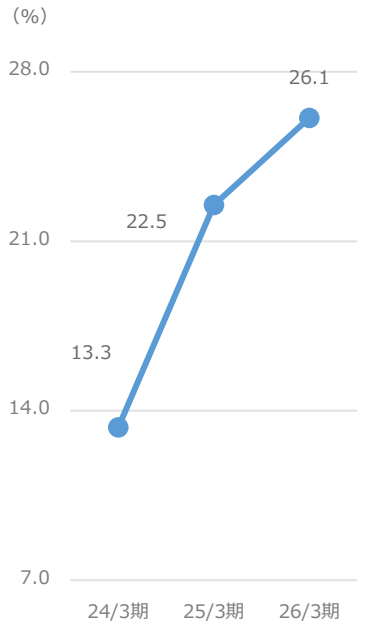


- 2020年3月期BGRS買収以降、調整後ROICの低下が、PBR下落の時期とほぼ一致
- 調整後ROICはSIRVA-BGRS買収前を上回る水準

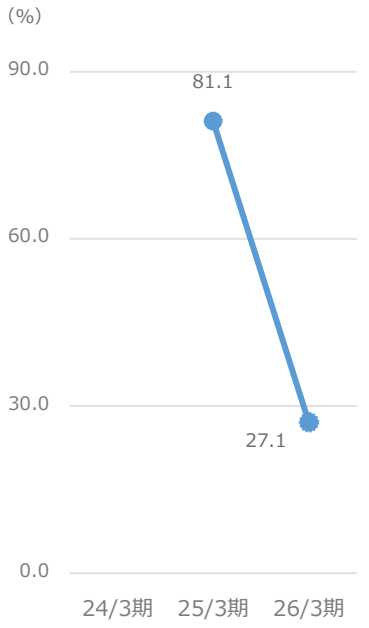
Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

指標（2026年/3月期末）

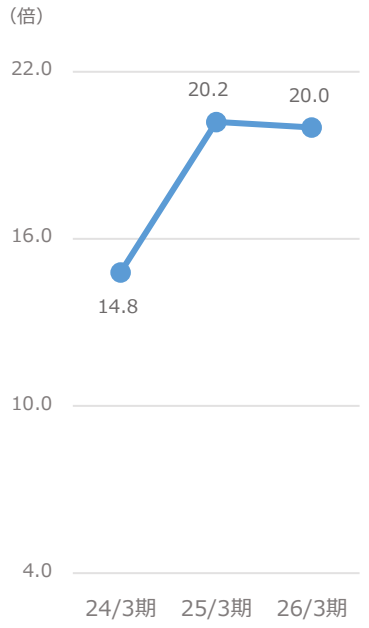
自己資本比率



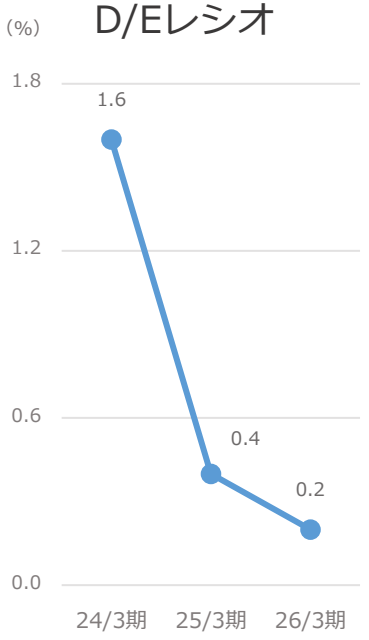
ROE



調整後ROIC



調整後ネットD/Eレシオ



※調整後ネットD/Eレシオおよび、調整後ROICの算出は、現金および現金同等物を調整した調整後ネット有利子負債を使用おります

※2024年3月期末のROEは損失を計上したため空白表記としております

- 2024年3月期のSIRVA-BGRS減損により、各指標が一時的に悪化したものの、現在は回復
- 2025年3月期のROEは、日本ハウズイング株式会社の株式売却による影響

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

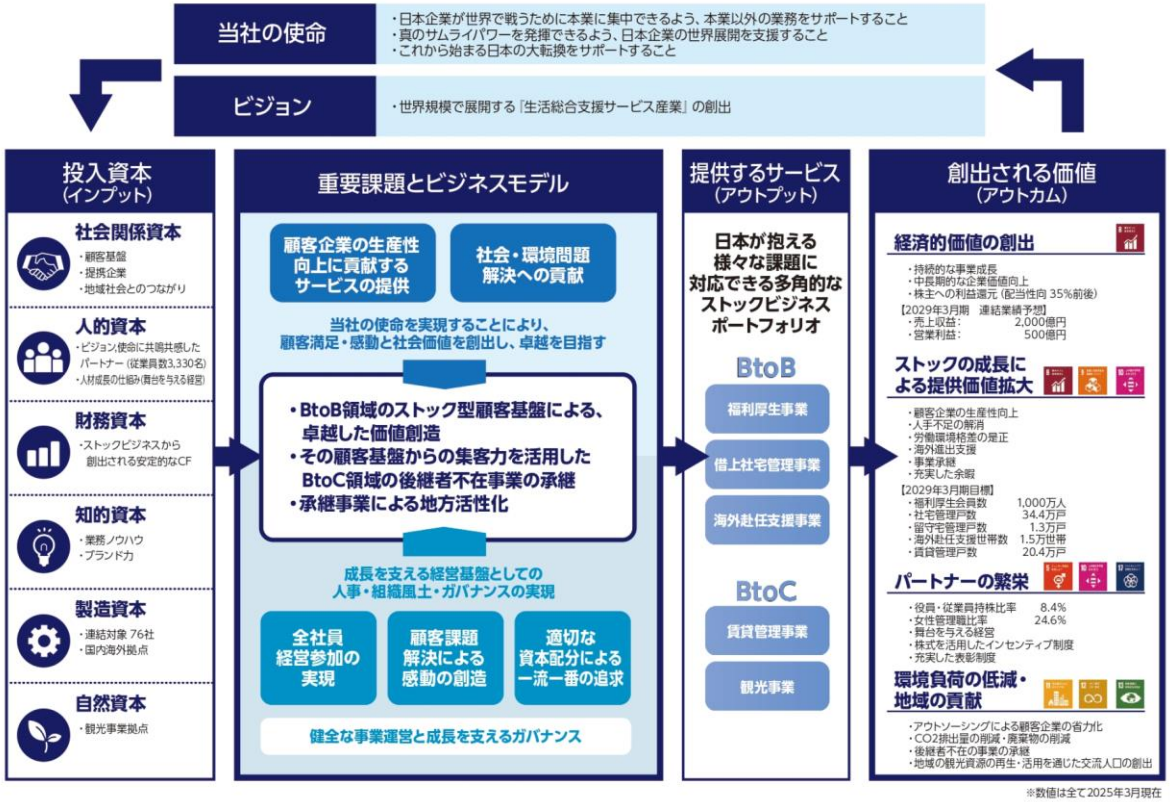
株主・投資家との対話実施状況

IR実績		
主な対応者	CEO、CFO、経営企画室（IR）室長、IR担当者	
株主・投資家	セルサイドアナリスト・バイサイドアナリスト・ファンドマネージャー（国内・海外）	
主なテーマ	・中期経営計画の進捗状況 ・事業ポートフォリオマネジメント ・資本効率、株価について ・IR開示内容 ・コーポレートガバナンス ・環境問題への対応	
IR面談・イベント実績	**25/3期**	**26/3期**
IR面談回数	214件	202件
機関投資家向け決算説明会	4回	4回
機関投資家向け会社説明会	2回	1回

- 当社は株主・国内外の機関投資家に対して、公平かつタイムリーで積極的な情報開示に努めています
  主なIR活動として、決算説明会などの定期イベントのほか、IR面談を年200件以上実施しています。
  併せて、IRサイトを拡充するなど、積極的な情報開示に今後とも努めてまいります。

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

価値創造プロセス



- 当社HPに、サステナビリティ方針をはじめとした各方針、およびESGデータを掲載しております。
  （詳細はこちら）

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved

問い合わせ先

ご連絡先

株式会社リログループ　企画ＩＲグループ

TEL：03-5312-8704
E-Mail：ir@relo.jp
URL：https：//www.relo.jp/

本資料は、当社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。
また、本資料は2026年6月現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

Copyright © 2026 Relo Group Inc. All rights reserved